

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年 9 月24日

【事業年度】 第64期(自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 元 守

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村 越 康 幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村 越 康 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高 (千円)	12,448,330	12,555,016	13,147,879	12,411,996	12,570,107
経常利益 (千円)	536,763	141,691	637,596	174,560	464,339
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	395,409	32,241	419,314	117,318	213,154
包括利益 (千円)	622,587	211,526	799,524	63,421	784,716
純資産額 (千円)	9,067,473	9,230,907	9,982,288	9,647,152	10,347,407
総資産額 (千円)	16,411,098	16,683,132	16,450,835	15,858,257	15,633,452
1株当たり純資産額 (円)	1,791.16	1,823.44	1,971.89	2,069.19	2,212.69
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	78.11	6.37	82.83	23.45	45.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	55.3	60.7	60.8	66.2
自己資本利益率 (%)	4.5	0.4	4.4	1.2	2.1
株価収益率 (倍)	14.4	-	9.6	-	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	841,873	700,338	1,324,521	885,795	1,080,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,923	516,729	511,666	521,591	598,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,800	145,329	989,914	356,844	1,025,446
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,790,152	3,928,316	3,896,113	3,988,737	3,659,214
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	502 〔230〕	513 〔207〕	494 〔145〕	469 〔121〕	458 〔126〕

- (注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期、第62期及び第64期は、潜在株式が存在しないため、第61期及び第63期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第61期及び第63期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 5 第63期より、Mitsuchi India Pvt. Ltd.の新規設立により、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高 (千円)	9,432,929	9,205,854	9,577,431	8,780,675	8,646,848
経常利益 (千円)	373,377	128,646	372,570	51,939	260,676
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	297,227	102,355	196,274	43,645	410,146
資本金 (千円)	405,900	405,900	405,900	405,900	405,900
発行済株式総数 (株)	5,304,040	5,304,040	5,304,040	5,304,040	5,304,040
純資産額 (千円)	5,273,971	5,340,334	5,530,447	5,200,847	4,800,033
総資産額 (千円)	11,019,665	11,443,346	10,644,956	10,242,574	9,396,618
1株当たり純資産額 (円)	1,041.80	1,054.91	1,092.48	1,115.51	1,026.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	36.50 (27.00)	- (-)	24.50 (9.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	58.71	20.22	38.77	8.72	87.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	46.7	52.0	50.8	51.1
自己資本利益率 (%)	5.7	1.9	3.6	0.8	8.2
株価収益率 (倍)	19.1	47.4	20.5	70.8	-
配当性向 (%)	62.2	-	63.2	229.3	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	183 〔40〕	183 〔28〕	178 〔33〕	182 〔27〕	166 〔23〕
株主総利回り (%)	94.1	80.8	69.3	56.3	63.2
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(98.6)	(123.9)	(155.6)	(162.0)	(232.1)
最高株価 (円)	1,480 (2,960)	1,161	1,330	834	790
最低株価 (円)	1,020 (2,040)	950	696	562	605

- (注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。なお、1株当たり配当額については株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、株主総利回りについては第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期、第61期、第62期及び第63期については潜在株式が存在しないため、第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 配当性向については、第61期については配当を実施していないため、第64期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであります。なお、第60期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を（ ）内に記載しております。
- 6 第64期の1株当たり配当額20.00円のうち、期末配当額10.00円については、2026年9月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 7 第64期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
1963年 6 月	カスタムファスナー（ ）の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋳螺株式会社を設立
1966年12月	名古屋市東区新出来町に本社を移転
1971年 6 月	カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立（現 連結子会社）
1972年 5 月	自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発（1981年 9 月実用新案登録）
1972年 8 月	名古屋市守山区藪田町に本社を移転
1974年 4 月	株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
1975年 2 月	商号を株式会社三ツ知に変更
1976年 7 月	自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発（1981年 7 月特許取得）
1984年 6 月	自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立（現 連結子会社）
1984年12月	株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
1985年 4 月	横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
1987年10月	海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立（現 連結子会社）
1988年 8 月	愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
1989年 2 月	Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
1989年10月	東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称
1991年 4 月	「クイックジョイント」を開発（前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発）
1991年 5 月	ウインドウレギュレーターの組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
2000年 3 月	株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
2000年 7 月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
2001年 4 月	北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州ブレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
2001年 8 月	株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
2001年 8 月	株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
2003年 7 月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
2004年 2 月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
2005年 3 月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
2005年12月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
2007年 6 月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO/TS 16949を認証取得
2007年 7 月	ジャスダック証券取引所へ上場
2007年10月	Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
2008年 6 月	カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場

年月	概要
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場
2010年11月	中国でのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、中華人民共和国江蘇省蘇州市に三之知通用零部件(蘇州)有限公司を設立(現 連結子会社)
2011年 5月	Mitsuchi Corporation of AmericaがISO/TS 16949:2009を認証取得
2011年12月	ＴＲＷオートモーティブジャパン株式会社より分割した株式会社三ツ知春日井の株式を取得
2012年10月	株式会社三ツ知春日井がISO/TS 16949:2009を認証取得
2012年10月	三之知通用零部件(蘇州)有限公司がISO9001、TS16949、ISO14000 を認証取得
2013年 4月	広島市南区東荒神町に広島営業所を開設
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場
2016年 5月	愛知県瀬戸市穴田町に穴田工場を開設
2016年 9月	名古屋証券取引所市場第二部へ重複上場
2016年12月	豊川出張所を閉鎖
2017年 1月	愛知県春日井市牛山町に本社及び株式会社三ツ知部品工業の本社を移転
2017年 8月	株式会社三ツ知部品工業が愛知県新城市作手に作手第 2 工場を設立
2019年 7月	株式会社三ツ知春日井を吸収合併
2019年 7月	栃木県宇都宮市東宿郷に宇都宮営業所を開設
2020年 3月	穴田工場を閉鎖
2020年12月	株式会社創世エンジニアリングの株式を取得
2021年 1月	さいたま市大宮区に関東営業所を新設し、東京営業所と宇都宮営業所を移転・統合
2021年 9月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しによりスタンダード市場に移行 名古屋証券取引所の市場区分見直しによりメイン市場に移行
2023年11月	さいたま市大宮区より横浜市港北区に関東営業所を移転
2025年 5月	インドでのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、インド国ハリヤナ州にMitsuchi India Pvt. Ltd.を設立(現 連結子会社)

() カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品(スタンダード)」と得意先(カスタマー)のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社創世エンジニアリング、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部（蘇州）有限公司、Mitsuchi India Pvt. Ltd.）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

○当社及び主要な関係会社の当社グループにおける位置付け

セグメント名称	会社名	当社グループにおける位置付け
日本	当社	(本社) 当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当 (本社工場) 技術開発拠点、冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点
	株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点
	株式会社三ツ知部品工業	自動車カスタムファスナーの製造拠点
	株式会社創世エンジニアリング	金型加工技術をコアとした精密機械金型の製造・販売拠点
タイ	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
米国	Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点
中国	三之知通用零部（蘇州）有限公司	中国における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点
インド	Mitsuchi India Pvt. Ltd.	インドにおける自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

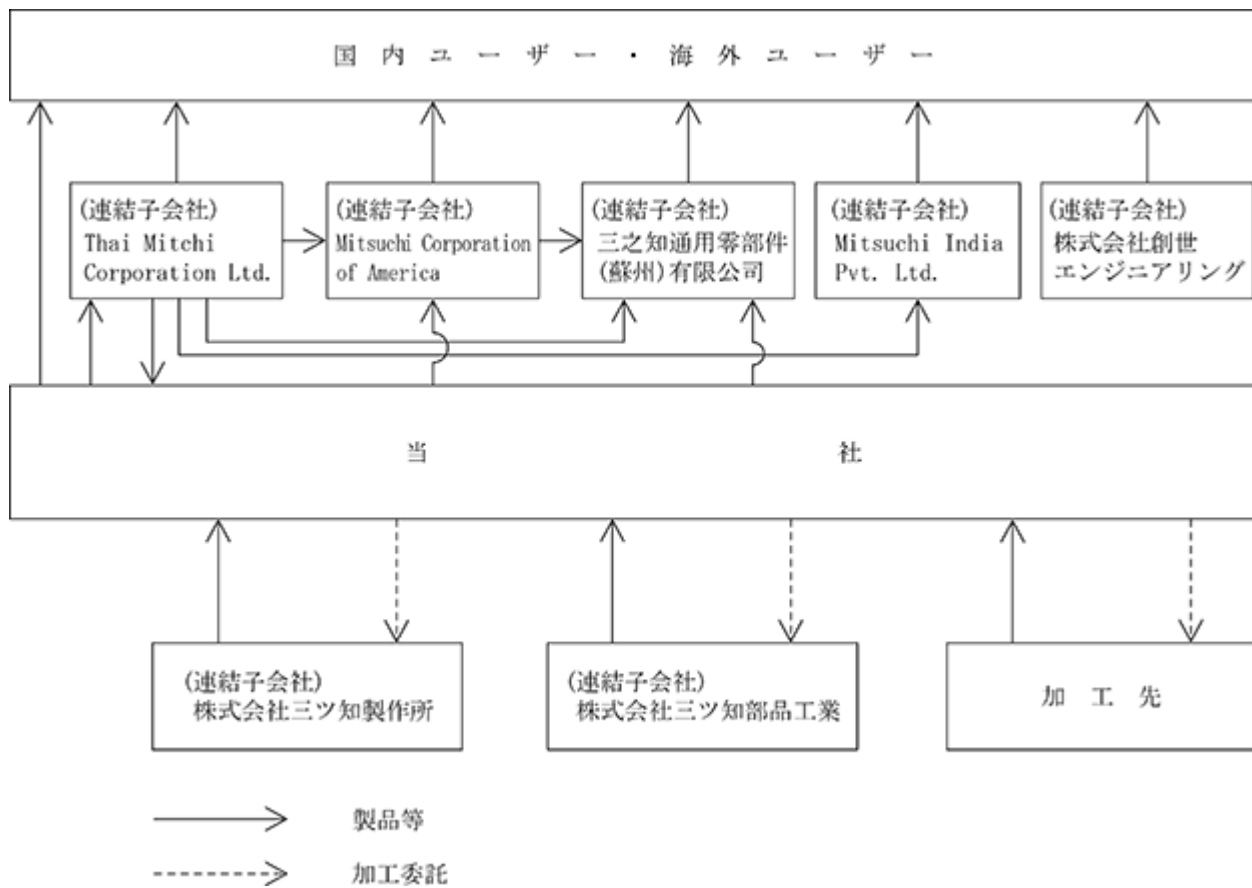
○当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピストライカー、ランパー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
非自動車用部品		クイックジョイント、精密機械金型他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等、各製品金型他

() 冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。
鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。
生産速度が速い（効率的に生産）
材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）
製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社三ツ知製作所 (注1)	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸
株式会社三ツ知部品工業	愛知県春日井市	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任3名 当社製品の製造
株式会社創世エンジニアリング	福岡県久留米市	(千円) 10,000	精密機械金型の製造、販売	100.0	役員の兼任2名
Thai Mitchi Corporation Ltd.(注1, 3)	タイ国 パトムタニ県	(千バーツ) 100,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナー、家電部品の製造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任2名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 資金の借入
Mitsuchi Corporation of America(注1, 3)	米国テネシー州	(千米ドル) 5,037	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0 (11.7)	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸
三之知通用零部件(蘇州)有限公司(注1)	中国江蘇省	(千米ドル) 6,400	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任2名 当社製品の製造、販売
Mitsuchi India Pvt. Ltd. (注1)	インド ハリヤナ州	(千インドルピー) 180,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任2名 増資の引受

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

3 Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Thai Mitchi Corporation Ltd.

売上高	2,889,093千円
経常利益	465,207千円
当期純利益	376,899千円
純資産額	4,018,073千円
総資産額	4,640,445千円

Mitsuchi Corporation of America

売上高	1,721,029千円
経常損失	6,834千円
当期純損失	4,934千円
純資産額	1,036,049千円
総資産額	1,729,290千円

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、経営理念を掲げております。

[経営理念]

未来を「つなぐ」技術で世界中の人と想いを「つなぐ」

創業以来培ってきた冷間鍛造技術と品質保証体制を基盤に、自動車産業をはじめとする幅広い分野に信頼性の高い製品を提供し、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。また、持続的成長と企業価値向上のため 生産性向上と収益力強化 新たな需要への対応を見据えた技術開発、設備投資 環境負荷低減や人材育成などサステナビリティ経営を重点課題として取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年に続き中期経営計画「ビジョン24」の取組を継続してまいります。第65期(2027年6月期)に達成すべき経営目標を連結売上高140億円、営業利益率5%とし、営業利益率5%を安定的に確保する体制を構築すると共に成長戦略に取組み、第67期(2029年6月期)に目指す姿としては連結売上高160億円、営業利益率5.5%を掲げております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の不確実性が高まる中、原材料価格や人件費の上昇に加え、各国の通商政策や自動車産業を取り巻く市場環境が大きく変化しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、収益力の強化と資本効率の向上を図りながら、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、グローバル最適生産体制の再構築、収益構造の転換、新規事業の育成、DXの推進、人材戦略の強化およびサステナビリティ経営の推進を重点課題として取り組んでまいります。

この方針のもと、当社グループが重点的に取り組むべき課題は以下のとおりであります。

<中期経営計画ビジョン24の目標達成に向けて>

グローバル最適生産体制の再構築を推進してまいります

1. インドセグメント

新会社における量産体制の早期確立に向け、グループ各社が連携して立上げ支援を行い、安定生産および品質確保に取り組むとともに、設備増強を通じて新規受注の獲得を一層推進してまいります。

2. タイセグメント

新規設備投資の早期回収を図るとともに、生産効率の向上を通じて、収益性の更なる改善に取り組んでまいります。

3. 北米セグメント

関税政策等の外部環境の変化を踏まえ、複数の選択肢を前提とした供給体制の再構築に向けた検討を進め、事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、安定供給と収益確保の両立を目指してまいります。

4. 中国セグメント

事業の選択と集中を進めることで、経営資源の最適配分を推進してまいります。

収益構造の転換を実行してまいります

1. コスト構造改革の推進

製造工程の見直し、設備配置の最適化および省人化を推進するとともに、消耗工具費の低減を通じて原材料価格高騰の影響を抑制し、収益基盤の強化を進めてまいります。

2. 顧客および製品ポートフォリオの再構築

収益性および成長性の観点から取引内容を精査し、重点領域への経営資源の集中を図るとともに、採算性の向上に向けた取引内容の最適化を推進してまいります。あわせて、技術営業の強化により顧客ニーズへの対応力を高め、競争力向上と資本効率の改善につなげてまいります。

3．高付加価値製品へのシフト

難加工品および差別化製品の開発・拡販を推進し、価格競争からの脱却を図ることで収益力の向上を目指してまいります。

4．品質保証体制の強化

品質保証体制の強化に向け、再発防止および未然防止を徹底し、品質の安定化と信頼性向上に取り組んでまいります。

新規事業の育成と創出を推進してまいります

1．自社開発製品の事業拡大

クイックシリーズについて、用途拡大および顧客開拓を推進し、事業規模の拡大を図るとともに、将来の収益の柱として育成してまいります。

2．新規事業の探索強化

加工難度の高い新素材に対応した冷間圧造成形技術の確立に向けた取り組みを推進するとともに、市場調査を進め、将来の事業化に向けた可能性を検討してまいります。

DXの推進により競争力を強化してまいります

1．基幹システムの活用推進

新基幹システムの導入および活用を段階的に推進し、業務プロセスの効率化とデータ活用による意思決定の高度化を進めてまいります。

2．デジタル化の推進

全社横断でデジタル化を加速し、各種データの活用およびAI技術の活用を通じて、業務プロセスの高度化と改善スピードの向上を図り、競争力強化につなげてまいります。

人材戦略を具体化し多様な人的資本の形成を推進してまいります

1．グローバル人材の育成

海外事業の拡大に対応するため、海外拠点への人材派遣や実務経験を通じた育成を進めるとともに、海外拠点との連携を担う人材の育成強化に取り組んでまいります。

2．人材活性化の推進

人事評価制度の見直しを進めるとともに、各部門における人材活性化に向けた取り組みを推進し、従業員エンゲージメントの向上を図ってまいります。

3．人材育成の強化

従業員のスキル向上とキャリア形成を支援するため、各部門における教育・研修の充実を図るとともに、育成体系の整備およびスキルアップ施策を推進し、キャリアの見える化を通じて自律的な成長を促進してまいります。

持続的成長に向けたサステナビリティ経営を推進し、企業価値向上に取り組んでまいります

1．カーボンニュートラルへの対応

CN推進チームを中心に削減目標の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

2．社会貢献

地域社会に信頼され、愛される企業を目指した活動に取り組んでまいります。

3．ガバナンスの強化

持続的成長と企業価値向上に向け、経営基盤およびガバナンス体制の強化を進めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

・現状分析

当社のPBRは1倍を下回る水準が継続し、2026年6月末時点で0.30倍と大きく1倍を下回っています。

ROEは2.13%と赤字期があったり、不安定な推移をしており、株主資本コストは8～10%程度と一般的には評価されにくい数値となっております。

また、ROEをさらに分析してみると、ROE2.13%は当社が認識する株主資本コストは8～10%程度を大きく下回る水準であり、収益性1.70%の改善が最優先課題であり、効率性総資産回転率0.80回とレバレッジ1.51倍にも改善の余地があります。これに伴い株価も低迷しています。

・PBR改善へ向けて

現状分析を踏まえ、当社の課題を以下の通り明確にするとともに、具体的な取組を推進してまいります。

[課題]

1) 資本効率の課題

- ・PBR0.30倍：資本効率及び市場評価の改善が課題
- ・ROE2.13%：VS CoE8～10%程度：エクイティスプレッドはマイナスの状況
- ・自己資本比率66.2%：財務健全性を維持しつつ資本効率向上の余地

2) 収益力の課題

- ・売上高純利益率1.70%：収益性の向上が課題
- ・営業利益の変動が大きい（赤字期あり）
- ・コスト上昇に対する価格転嫁力に課題

3) 成長性の課題

- ・売上高が横ばい（12,400百万円～13,100百万円のレンジ）
- ・自動車部品の構造変化（EV化）への対応
- ・新規事業・新製品による成長ドライバーの不足

[事業面での改善施策]

1) 収益性向上

- ・高付加価値製品へのシフト（精密加工・EV関連部品）
- ・製造原価の低減（自動化・省人化投資）
- ・価格転嫁の仕組み構築（原材料・サーチャージ等）

2) 売上成長戦略

- ・難加工材加工技術による新製品開発
- ・海外売上比率の拡大（タイ・インド）
- ・新規顧客・新規用途の開発

3) コスト構造改革

- ・固定費の見直し
- ・生産拠点の最適化・統廃合の検討
- ・DX推進による業務効率化（IoT/AI活用）
- ・調達コストの最適化（サプライチェーン見直し）

[資本効率改善施策]

1) 資産圧縮

- ・政策保有株式の縮減（定量評価に基づく売却基準）
- ・低稼働資産への対応
- ・在庫回転率の改善（適正在庫管理）

2) 投資効率改善

- ・共通フォーマットによりROIC・NPV・IRR・投資回収期間等で採算性を評価
- ・成長投資はWACCを基礎とし案件ごとのリスク等を考慮したハードルレートを設定、戦略的重要性・成長性も含め総合判断
- ・投資後は計画対実績（売上・利益・ROIC・回収状況）をレビューし次の投資判断へ反映

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが合理的に判断する一定の前

提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1)ガバナンス

当社グループは、企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る課題対応を経営戦略の重要な要素と認識しており、優先的に取り組むべき中長期的な課題について議論を行っております。

毎月開催される中期経営計画フォロー会議において、各部門からリスク・機会の報告を受け、リスク・機会の評価を実施し対応策を協議しています。その結果、重要事項については、経営会議や取締役会に報告されます。この経営会議や取締役会ではこれらサステナビリティ関連のリスク・機会の監督責任を担い、そこで議論され対応策等の決定を行っています。

中期経営計画フォロー会議は管理部主体で代表取締役以下取締役、執行役員が出席しています。

経営会議及び取締役会は代表取締役が議長となり進めております。

(2)戦略

環境配慮・脱炭素社会への取組

当社は気候変動への対応として中長期CO2排出量目標を策定し、CO2削減のために高効率機械入替えによる省エネルギー化及び電力使用量低減などに取組んでいます。

人財育成・社内環境整備への取組

当社グループにおいて、「人的資本」が当社グループの持続的な成長を行う上で重要かつ必要不可欠であると認識し、多様な人財が最大限に能力を発揮できる職場環境や企業風土の醸成に取り組んでいます。

人財育成に関する方針、戦略

人事制度

当社は、会社が社員に期待する人財像(知識・スキル・役割)を明確にしたうえで、会社への貢献度に応じて評価、処理、配置を行うことで、社員の成長を促進するとともに社員のエンゲージメント向上を図り、会社の継続的な発展につなげることを目的としています。

教育制度

当社は、積極的な学びを促す仕掛けと組織的フィードバックにより自律・自走社員を育む土壌を作っています。教育システムを利用した階層別教育の実施及び教育受講後の上司と部下(受講者)のコミュニケーションとアドバイスにより外部教育と内部教育のコラボレーションを図ります。さらに、専門教育として、各部署に必要な専門的な教育を明確にして専門性を高め、会社の経営基盤の強化につなげます。

AI教育

当社グループでは、デジタルトランスフォーメーション(DX)を通じた持続的な企業価値向上と業務の高度化・効率化を推進するため、デジタル技術を活用できる人材の育成および環境整備に注力しております。

2026年4月には、全社的な生成AIリテラシー向上を目的とした導入研修を実施するとともに、PCを使用するすべての従業員に対してセキュアな対話型AI(チャットAI)環境を配備・展開いたしました。

これにより、日常業務における情報収集や文書作成、データ分析等の効率化・迅速化を図り、創出された時間をより高付加価値な企画立案や創造的業務へシフトさせております。

今後も先端テクノロジーの利活用を促進する教育・体制整備を継続し、従業員一人ひとりの生産性向上を通じて、中長期的な事業成長と競争力の強化を目指してまいります。

キャリア人財の採用と登用

三ツ知グループにおける採用は、キャリア採用で高い専門性を持つ人財を採用しています。今後も事業強化のために必要な専門性や知識を有するキャリア採用を積極的に進めてまいります。

ダイバーシティ&インクルージョンの取組(多種多様性の受容の取組)

三ツ知グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの取組を推進、多様な経験・専門知識・知見を有する多様な人財が、人間性を尊重し、性別・年齢/性的指向・国籍・宗教等を問わず、全ての人が能力を発揮して活躍できるようにする取組の整備や支援体制の充実に取り組んでいます。

社内環境整備に関する方針、戦略

安全・安心で労務災害のない健康で働き甲斐のある環境づくりを推進しています。

また、安全衛生委員会により、全従業員が安全意識を高め、健康と安全を十分に確保できるように各種活動に取り組んでいます。

パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、モラルハラスメント、マタニティハラスメント等については、人権侵害し職場環境を害する行為であり、必要に応じてハラスメント教育を実施しております。

(3) リスク管理

経営戦略の取組の進捗管理、識別されたリスクの評価などについては、毎月開催される中期経営計画フォロー会議にて、各部から報告がなされ必要に応じて経営会議、取締役会に報告しています。

経営戦略の取組については、代表取締役以下役員・従業員一丸となってリスク低減に努めております。

(4) 指標及び目標

環境配慮・脱炭素社会への取組

〔当社のCO2排出量過去実績と目標値〕

指標	2030年度目標	2019年度実績(注)
SCOPE 1・2の CO2排出量削減	1,050 t	1,595 t

(注) 2019年度実績につきましては、新型コロナウイルスによる減産等の影響により生産量が不安定になる前期を基準としました。

人財育成・社内環境整備への取組

〔当社の有給休暇取得率の現状と目標値〕

連結子会社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため記載を省略しており、連結グループにおける記載が困難であります。

このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	2029年度目標	2025年度実績
有給休暇の取得率	90%以上	81.2%
男性労働者の 育児休業取得率	100%	100.0%
管理的地位にある 労働者に占める 女性従業員の割合	5%以上	2.6%

3 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（2026年6月30日）現在において判断したものであります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期及び影響の内容は変化することが想定され、不確実性が高いことから、合理的に測定することが困難であるため、記載しておりません。

(1)特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車部品に係る売上高の割合は当連結会計年度で85.3%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

(2)海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.が、米国にてMitsuchi Corporation of Americaが、中国にて三之知通用零部件（蘇州）有限公司が、インドにてMitsuchi India Pvt.Ltd.が、それぞれカスタムファスナーの製造・販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高の比率は35.8%となっております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人財の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

(3)価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおりに原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社及び株式会社三ツ知製作所は

ISO9001、株式会社三ツ知本社工場、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司では、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるIATF16949に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司及びMitsuchi India Pvt.Ltd.について、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.、三之知通用零部件（蘇州）有限公司及びMitsuchi India Pvt.Ltd.との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売並びにMitsuchi Corporation of Americaから三之知通用零部件（蘇州）有限公司への販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司及びMitsuchi India Pvt.Ltd.における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)減損会計について

「固定資産の減損に関する会計基準」の適用に伴い、当社グループが所有する固定資産について減損の兆候があるものが存在した場合、減損の認識の要否の判定を実施しております。

今後についても、将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)自然災害のリスクについて

主たる製造拠点が所在する地域において、地震、落雷、水害等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その対応として、地域ごとの情報収集及び状況に応じた体制を整備することにより、リスクの軽減に努めております。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・株式会社三ツ知本社工場（愛知県春日井市）
- ・株式会社三ツ知製作所本社工場（三重県松阪市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手第1工場（愛知県新城市）
- ・株式会社創世エンジニアリング久留米工場（福岡県久留米市）
- ・株式会社創世エンジニアリング鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）
- ・Thai Mitchi Corporation Ltd.本社工場（タイ国パトムタニ県）
- ・Mitsuchi Corporation of America本社工場（米国テネシー州）
- ・三之知通用零部件（蘇州）有限公司本社工場（中国江蘇省）
- ・Mitsuchi India Pvt.Ltd.本社工場（インド国ハリヤナ州）

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が底堅く推移したものの、各国における金融政策やインフレ動向に加え、米国の関税政策による通商環境の変化、中国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まりなどを背景として、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要取引先であります自動車部品業界におきましては、北米では自動車生産は概ね底堅く推移したものの、関税措置や原材料価格の上昇等を背景に、調達コストや価格転嫁への対応が引き続き課題となりました。中国では、市場全体の生産台数は前年を上回る水準で推移したものの、市場競争の激化等により日系メーカーの販売シェア低下傾向が継続しました。また、日本国内及び東南アジア地域では、一部に持ち直しの動きが見られたものの、全体としては力強さを欠く状況が続きました。なお、東南アジアにおいては、国や顧客によって需要動向に差が見られ、当社グループにおいても一部拠点では受注が堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期経営計画「ビジョン24」の2年目として、対処すべき課題の解消に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は125億70百万円(前年同期比1.3%増)となりました。利益面につきましては、全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は2億80百万円(前年同期比163.5%増)、経常利益は4億64百万円(前年同期比166.0%増)、特別利益としてリース契約変更益75百万円の計上、特別損失として固定資産の減損損失1億67百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2億13百万円(前年同期は1億17百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

得意先からの受注が減少し、売上高は92億19百万円(前年同期比0.9%減)となりました。利益面につきましては、経費削減に努めましたが、6百万円の営業損失(前年同期は1億40百万円の営業損失)となりました。

〔米国〕

得意先からの受注増加により、売上高は17億22百万円(前年同期比19.7%増)となりました。利益面につきましては、経費削減に努めましたが、8百万円の営業損失(前年同期は85百万円の営業損失)となりました。

〔タイ〕

得意先からの受注増加により、売上高は28億90百万円(前年同期比12.6%増)となりました。利益面につきましては、経費削減に努めた結果、営業利益は4億14百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

〔中国〕

得意先からの受注が減少し、売上高は1億51百万円(前年同期比43.5%減)となりました。利益面につきましては、経費削減に努めましたが、60百万円の営業損失(前年同期は33百万円の営業損失)となりました。

〔インド〕

2025年5月に設立した子会社は本格稼働に向けた準備段階のため、売上高は0百万円、利益面につきましては、42百万円の営業損失となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し、36億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億24百万円、売上債権の減少額6億18百万円による資金増があり、一方で棚卸資産の増加額3億6百万円、仕入債務の減少額2億40百万円等による資金減により、10億80百万円の収入(前連結会計年度比22.0%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入6億1百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出6億42百万円、定期預金の預入による支出5億90百万円等による資金減により5億98百万円の支出(前連結会計年度比14.7%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億50百万円等の資金増があり、一方で短期借入金の減少額7億円、長期借入金の返済による支出4億95百万円等による資金減により、10億25百万円の支出(前連結会計年度比187.4%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	8,763,930	0.3
米 国	1,904,218	+36.1
タ イ	2,940,860	+16.2
中 国	151,340	37.3
インド	-	-
合 計	13,760,349	+6.2

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	8,095,520	13.3	771,818	1.5
米 国	1,717,878	+18.8	34,733	11.7
タ イ	2,617,178	+0.4	229,832	+14.2
中 国	151,598	42.3	12,833	1.4
インド	10	-	-	-
合 計	12,582,186	7.8	1,049,218	+1.2

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	8,107,222	3.0
米 国	1,722,499	+ 19.7
タ イ	2,588,595	+ 9.9
中 国	151,780	42.1
インド	10	-
合 計	12,570,107	+ 1.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を、当社グループの連結財務諸表で採用する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「重要な会計上の見積り」をご参照下さい。

経営成績の分析

a. 売上高

売上高は、日本及び中国では減収となったものの、タイ及び米国において増収となった結果、売上高は125億70百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

b. 売上原価

売上原価は、タイ及び米国において売上高の増加に伴う変動費の増加等により104億10百万円(前年同期比0.1%増)となりました。売上原価率は費用の増加はあったものの、経費削減に努めた結果、前年同期の83.8%から82.8%となりました。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の減少及び研究開発費の減少等により、18億78百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

d. 営業利益

営業利益は、売上総利益が1億52百万円増加、販売費及び一般管理費が21百万円減少したことにより、1億74百万円増加の2億80百万円(前年同期比163.5%増)となりました。

e. 経常利益

経常利益は、営業利益及び為替差益の増加等により、2億89百万円増加の4億64百万円(前年同期比166.0%増)となりました。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加したものの、特別損失として固定資産の減損損失1億67百万円を計上したこと等により、2億13百万円(前年同期は1億17百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主要なものは、販売のための商品仕入、原材料費、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、税金の支払、及び当社グループの設備投資等であります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資等の調達につきましては、自己資本及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、8億45百万円となりました。その主なものとしたしましては、株式会社三ツ知における工場建物の改修及びMitsuchi India Pvt. Ltd.における機械装置の新設等であり、資金の調達につきましては、自己資金及び借入金によっております。

b. 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少し、156億33百万円となりました。

資産の部では、流動資産が商品及び製品、仕掛品の増加等があったものの、電子記録債権、現金及び預金等の減少等により前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、99億84百万円となりました。また、固定資産については、機械装置及び運搬具、土地等の減少があったものの、建設仮勘定、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、56億48百万円となりました。

負債の部では、流動負債は支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等があったものの、短期借入金、電子記録債務、1年内返済予定の長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ9億81百万円減少し、38億57百万円となりました。また、固定負債については、リース債務、役員退職慰労引当金の減少等があったものの、繰延税金負債、退職給付に係る負債の増加等により前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、14億28百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億円増加し、103億47百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.8%から66.2%となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b. グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。そのため、当社グループといたしましては、最適地での最適設備による高付加価値生産体制実現のために、海外戦略として、第1に海外拠点の収益力向上のための現地化及び最適設備の導入、第2に国内の海外拠点バックアップ体制強化、第3に人財採用、育成の強化を推進してまいります。

当社グループでは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、第63期（2025年6月期）より中期経営計画（ビジョン24）をスタートし、下記の数値を主要な目標としております。

（単位：百万円）

	2026年6月期実績	2027年6月期目標
売上高	12,570	14,000
営業利益	280	700
営業利益率（％）	2.2	5.0

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかということに主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、シート用部品及びその他自動車部品における冷間鍛造成形、水素配管コネクタに関する研究開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は8,977千円であり、日本セグメントにおいて発生したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において845百万円の設備投資を実施いたしました（ソフトウェアの投資額を含む）。その主なものといたしましては、当社における工場建物の改修及びMitsuchi India Pvt. Ltd.における機械装置の新設であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県春日井市)	日本	本社設備 販売設備 生産設備	529,302	460,192	867,222 (31,062.06)	15,682	362,106	2,234,506	163(23)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を（ ）内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

2026年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	日本	本社設備 生産設備	365,413	351,202	76,567 (22,679.99)	—	45,748	838,932	63(13)
株式会社 三ツ知部品工業	作手工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	0	0	85,128 (9,853.41)	—	0	85,128	0(—)
	作手第2工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	0	0	16,852 (8,601.00)	—	0	16,852	
株式会社 創世エンジニアリング	久留米工場 (福岡県久留米市)	日本	生産設備	59,634	23,567	124,000 (4,999.96)	6,039	2,990	216,231	32(—)
	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	日本	生産設備	67,514	49,559	63,000 (5,000.01)	—	795	180,869	19(—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を（ ）内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

2026年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 バトムタニ県)	タイ	本社設備 生産設備	141,555	386,103	37,219 (15,508.00)	13,737	34,004	612,620	137(85)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国 テネシー州)	米国	本社設備 生産設備	193,986	81,150	189,711 (37,716.70)	3,449	2,438	470,735	17(2)
三之知 通用零部件 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	中国	本社設備 生産設備	—	—	— (-)	—	—	—	19(—)
Mitsuchi India Pvt. Ltd.	本社・工場 (インド国 ハリヤナ州)	インド	本社設備 生産設備	—	132	— (-)	30,414	112,706	143,253	5(3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
3 現在、休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2026年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (愛知県春日井市)	日本	ソフトウェア	300,000	229,397	自己資金	2024年8月	2027年7月	(注)
			設備機械等	150,000	-	自己資金	2026年10月	2027年5月	(注)
			設備機械等	150,000	-	自己資金 及び借入金	2027年6月	2027年6月	(注)
			設備機械等	120,000	-	自己資金	2028年6月	2028年6月	(注)
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	日本	工具・器具及び備品	120,000	-	自己資金	2026年7月	2026年7月	(注)
			設備機械等	200,000	-	自己資金 及び借入金	2027年2月	2027年3月	(注)
			設備機械等	100,000	-	自己資金 及び借入金	2027年2月	2027年3月	(注)
			設備機械等	50,000	-	自己資金	2027年4月	2027年4月	(注)
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国 バトムタニ県)	タイ	設備機械等	325,000	-	自己資金	2026年6月	2026年8月	(注)
			設備機械等	82,720	-	自己資金	2027年4月	2027年4月	(注)
Mitsuchi India Private Ltd.	本社・工場 (インド国 ハリヤナ州)	インド	設備機械等	80,000		自己資金	2027年1月	2027年1月	(注)
合計				1,677,720	229,397				

(注) 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、合理的な算定が困難であるため、記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,304,040	5,304,040	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,304,040	5,304,040	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日	2,652,020	5,304,040	-	405,900	-	602,927

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年 6 月30日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	15	14	16	4	730	783	-
所有株式数 (単元)	-	1,934	314	8,766	1,075	7	40,915	53,011	2,940
所有株式数 の割合 (%)	-	3.65	0.59	16.54	2.03	0.01	77.18	100.00	-

(注) 自己株式627,648株は、「個人その他」に6,276単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	800	17.11
池谷 真理子	愛知県瀬戸市	212	4.53
石黒 いづみ	愛知県尾張旭市	212	4.53
小野 実喜子	愛媛県今治市	212	4.53
箕浦 義彦	名古屋市千種区	210	4.49
箕浦 智康	名古屋市名東区	207	4.44
箕浦 仁	京都府長岡京市	206	4.42
箕浦 信彦	名古屋市守山区	182	3.90
野田 正英	愛知県瀬戸市	155	3.32
阿知波 珠美	愛知県瀬戸市	150	3.21
計	-	2,547	54.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式627千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 627,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,673,500	46,735	-
単元未満株式	普通株式 2,940	-	-
発行済株式総数	5,304,040	-	-
総株主の議決権	-	46,735	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町 1203番地	627,600	-	627,600	11.83
計	-	627,600	-	627,600	11.83

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2025年9月25日の第63期定時株主総会決議に基づき、当社取締役、監査等委員である取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

制度の詳細につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(4) 役員の報酬等」をご覧ください。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）	14,100	8,925,300	-	-
保有自己株式数	627,648	-	627,648	-

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2026年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 「その他」欄は、2025年9月25日開催の取締役会決議により実施された取締役、監査等委員である取締役（社外取締役を除く）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいることが基本方針としておりますが、企業価値向上に関する影響を総合的に勘案し、1株当たりの中間配当金及び期末配当金の下限を10円と設定しております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき10.0円、期末配当は1株につき10.0円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

なお、基準日が第64期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2026年1月30日 取締役会決議	46,763	10.0
2026年9月25日 定時株主総会決議(予定)	46,763	10.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことであると考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査等委員会制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要と採用する理由

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、2015年5月1日施行の改正会社法に伴い、2015年9月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行により、監査等委員会を設置し、議決権を有する監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を一層強化し、ルールに基づいた事業運営を徹底し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図って参りました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、具体的な行動に移す際に守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令及び社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するために、当社子会社の業績の状況は、毎月開催される当社の経営会議やグループにまたがる重要な会議等にて定期的に報告が行われております。また、あらかじめ定められた子会社が行う重要な決定事項については、本社への報告を義務付けており牽制を図っております。

内部監査部門である本社内部監査室は、定期的に子会社の内部監査やモニタリングを実施して、結果を代表取締役及び監査等委員である取締役に報告するとともに、内部統制改善のための指導、助言を行っております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

なお、構成員の氏名等は、本有価証券報告書提出日現在（定時株主総会終結前）の状況であります。2026年9月25日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、取締役1名（村越康幸）は任期満了により退任するため、本定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」における新任取締役候補者として、取締役1名（永田嘉宏）を提案しております。

・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は代表取締役社長 下元 守、取締役 村越康幸、取締役 遠藤信幸、取締役 國田真吾の監査等委員でない取締役（以下、業務執行取締役という。）4名及び社外取締役 澤田由香の監査等委員でない取締役1名並びに取締役 石黒 勝、社外取締役 東野繁幸、社外取締役 小川洋子の監査等委員である取締役3名の合計8名で構成され、議長は代表取締役社長 下元 守が務めております。

社外取締役 澤田由香は独立役員であり、経営コンサルタントとして幅広い知見を有しております。独立した立場から経営に関する適切な助言、ご意見をいただけるものと考えております。

取締役会は、原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を超えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みとなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、取締役 石黒 勝、社外取締役 東野繁幸、社外取締役 小川洋子の監査等委員である取締役3

名で構成され、委員長は常勤監査等委員である取締役 石黒 勝が務めております。社外取締役 東野繁幸、社外取締役 小川洋子は独立役員であり、独立した立場から経営に関する監視を行います。

取締役の職務執行を監査する機関である監査等委員会は、原則月に1回開催し、その他必要に応じて臨時の監査等委員会を開催いたします。

なお、常勤監査等委員である石黒 勝は、当社の取締役として長年にわたり営業、調達、品質等に携わり、国内及び海外子会社社長としての会社経営の経験を有しており、独立役員である社外監査等委員の東野繁幸は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、独立役員である社外監査等委員の小川洋子は、弁護士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

業務執行取締役である下元 守、村越康幸、遠藤信幸、國田真吾及び常勤監査等委員である取締役石黒 勝及び執行役員並びに経営会議で指名された幹部社員にて構成され、議長は代表取締役社長 下元 守が務めております。

経営会議は原則月1回開催しており、業務執行における重要事項や幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長 下元 守、委員として業務執行取締役である村越康幸、遠藤信幸、國田真吾及び常勤監査等委員である取締役 石黒 勝が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

・中期経営計画フォロー会議

業務執行取締役である、下元 守、村越 康幸、遠藤 信幸、國田 真吾、常勤監査等委員である取締役である、石黒 勝、執行役員及び各部の部長で構成されています。

中期経営計画フォロー会議は、原則月1回管理部主催で開催されており、各部の部長が経営側に中期経営計画に対する各部の取組みの進捗状況を発表し、ズレがあれば軌道修正の指示を出し、PDCAを回すことによって、永続的に企業価値を高める風土を築くことを目指しています。

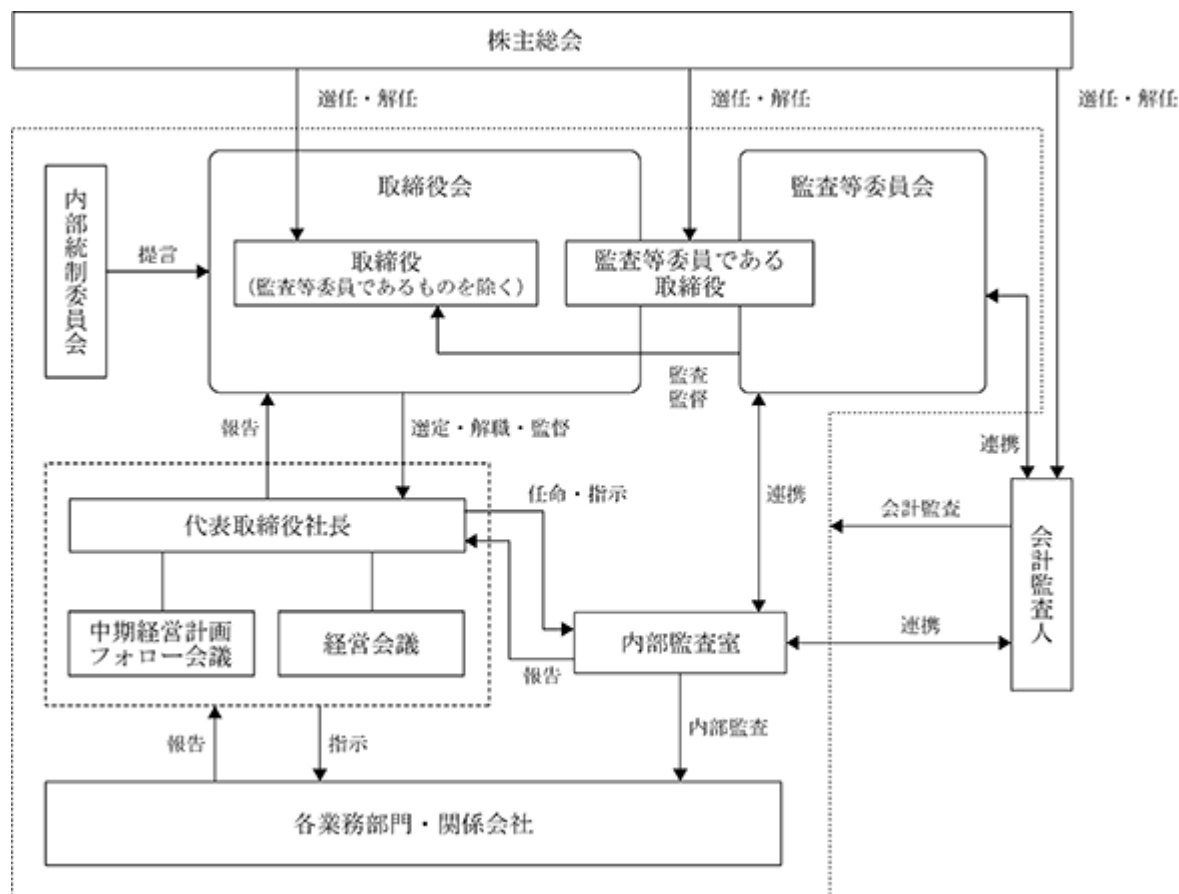
・内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、担当者を1名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した立場からの会計に関する監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制として当社が取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

a. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置が求められた場合は、必要に応じて職務を補助する使用人を置くこととする。
- ・ その場合、当該使用人の任命、異動は監査等委員会の同意を得て実施し、当該使用人に対する指揮命令、人事考課は監査等委員が行う。

b. 前号の取締役及び使用人の当社の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査等委員会はその職務を補助するため任命された使用人に対し、必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会よりその業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。

c. 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制

- ・ 常勤監査等委員は、取締役会以外に、経営会議やグループにまたがる重要な会議への出席を通じて、当社及び子会社に関する業務の執行状況の報告を受ける。
- ・ 当社グループの役職員は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、当社又は子会社に経営上重大な影響を及ぼす恐れのある事象やその他著しい被害を及ぼす恐れがある事象が発生した場合には、遅滞なく監査等委員会に報告する。
- ・ 内部監査部門である社長直属の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社及び子会社に対する内部監査を行い、その結果を定期的に監査等委員会に報告する。
- ・ 内部通報制度の担当部署は、内部通報の状況について定期的に監査等委員会に報告する。

d. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 当社は、監査等委員会へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底している。

- e. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は監査等委員からその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の請求があった場合は、当該請求に係る費用等が職務執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。
- f. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員会は、代表取締役と定期会合を持ち、相互の意見交換を行う。
 - ・ 監査等委員会は、内部監査室との連携及び情報交換を行う。
 - ・ 監査等委員会は、会計監査人との情報交換を通じて、連携を図る。
- g. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、当社グループ役職員の行動・判断基準とするべく経営理念、コンプライアンスガイドラインを定めるとともに、配付や研修を実施し、意思統一を図り、関係法令を遵守し、社会に適合した行動をするための指針とする。
 - ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の当社グループ内通報システムである内部通報制度の適正な運用を図る。
 - ・ 内部監査室は、当社及び子会社に対する内部監査を行う。
 - ・ 監査等委員会は、内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務の執行状況を監査する。
- h. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存は、文書又は電磁的媒体によって行い、文書管理規程に基づき、文書の種類により5年、10年、永久の保存期間を定め、必要に応じて随時閲覧できるように保存・管理する。
 - ・ 開示情報が発生した場合には管理統括責任者は内容を精査し、適時適切に開示する。

i. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループ全体のリスク管理に関する事項は、リスク管理規程に規定しており、必要に応じて社長をトップとする対策本部を設置して、対応方針を決定する。また、日常業務で発生する可能性のあるリスクに関しては、各社員が上長へ報告し、各業務責任者が適切なリスク管理を行いリスク回避に努める。
- ・リスク管理の対応状況については、内部監査室が監査する。

j. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、中長期の経営課題及び方針の下でグループの年度計画・予算を策定し、当社グループの意思統一を図るとともに、資金・要員等の経営資源を効率的に配分する。
- ・当社は、職務執行を迅速かつ実効性のあるものとするために、業務分掌規程、職務権限規程により責任・権限を明確にして意思決定を迅速化するとともに、当社に準じた責任・権限体制を構築させる。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の一環として、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員である取締役の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月１回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中村 和志	2	2
下 元 守	12	12
村越 康幸	12	12
遠藤 信幸	12	12
國田 真吾	10	10
石 黒 勝	12	12
東野 繁幸	12	12
澤田 由香	12	12
小川 洋子	12	12

(注) 中村 和志の取締役会出席状況は、2025年９月25日開催の第63回定時株主総会にて退任する前の取締役会を対象としております。

國田 真吾の取締役会出席状況は、2025年９月25日開催の第63回定時株主総会にて選任された後の取締役会を対象としております。

取締役会における具体的な検討内容として、決算・財務関連の報告と対応策、経営戦略、サステナビリティ基本方針策定、リスク管理、内部通報制度の運用、人事関連について審議を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

a. 定時株主総会前である有価証券報告書提出日（2026年9月24日）現在の当社の役員の状況

男性6名 女性2名 （役員のうち女性の比率25％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	下元 守	1971年9月25日生	1995年4月 2007年4月 2012年4月 2014年1月 2019年7月 2022年1月 2022年7月 2023年9月 2024年9月	当社入社 株式会社三ツ知部品工業工務課長 株式会社三ツ知部品工業業務部次 長兼製造部次長 株式会社三ツ知部品工業代表取締 役社長 当社生産管理部長 当社執行役員生産管理部長 当社執行役員副工場長 当社取締役工場長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	8,397
取締役	村越 康幸	1961年11月8日生	1985年4月 1998年4月 2006年9月 2012年9月 2015年9月 2017年9月 2023年10月	当社入社 当社品質管理部品質管理課長 当社総務部次長兼総務課長 株式会社三ツ知製作所代表取締役 社長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役（現任）	(注) 2	22,096
取締役	遠藤 信幸	1972年8月8日生	1996年4月 2023年2月 2023年9月 2023年10月 2024年9月 2024年9月 2025年7月	株式会社阪村機械製作所入社 当社入社、技術部長 株式会社三ツ知製作所取締役 当社執行役員技術部長 当社取締役技術部長 株式会社三ツ知製作所代表取締役 社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	6,206
取締役	國田 真吾	1970年3月25日生	1994年4月 2000年7月 2013年1月 2014年7月 2019年4月 2023年8月 2023年10月 2024年7月 2025年9月	当社入社 Thai Mitchi Corporation Ltd.出 向、取締役社長 当社海外営業部長 当社執行役員海外営業部長 Mitsuchi Corporation of America 出向、取締役社長 当社執行役員（営業第一部担当） 当社執行役員（営業第一部・購買 部担当） 当社執行役員（営業第一部・購買 部・生産管理部担当） 当社取締役（現任）	(注) 2	4,960
取締役	澤田 由香	1977年5月13日生	2020年11月 2020年12月 2022年9月 2023年4月 2024年6月	さわゆか経営事務所 代表（現 任） 中小企業診断士登録 当社取締役（現任） ケイパビル株式会社代表取締役 （現任） 公益社団法人愛知県中小企業診断 士協会理事（現任）	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	石黒 勝	1959年4月14日生	1982年4月 2001年10月 2002年9月 2002年10月 2003年9月 2005年9月 2006年10月 2008年4月 2009年9月 2009年9月 2012年9月 2014年4月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2019年9月 2019年9月 2019年9月 2020年12月	シロキ工業株式会社入社（現アイシンシロキ株式会社） 当社出向 当社取締役営業部長兼営業管理課長 当社入社 常務取締役営業本部長兼営業部長 常務取締役営業部長 常務取締役調達部長 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 常務取締役 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 Thai Mitchi Corporation Ltd.代表取締役社長 常務取締役品質管理部、調達部、営業部担当兼品質管理部長 専務取締役兼品質管理部長 専務取締役兼海外営業部長 取締役相談役 取締役（監査等委員）（現任） 株式会社三ツ知製作所監査役（現任） 株式会社三ツ知部品工業監査役（現任） 株式会社創世エンジニアリング監査役（現任）	(注)3	34,600
取締役 (監査等委員)	東野 繁幸	1950年5月8日生	1969年4月 1975年12月 1978年4月 2019年9月	公認会計士伊藤寛事務所入所 税理士登録 東野繁幸税理士事務所所長(現任) 当社取締役(監査等委員)（現任）	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	小川 洋子	1973年12月11日生	2003年10月 2015年9月 2019年12月 2023年9月	弁護士登録 藤久株式会社社外取締役 弁護士法人TRUTH&TRUST代表社員（現任） 当社取締役(監査等委員)（現任）	(注)3	-
計						76,259

- (注) 1 取締役 澤田由香及び東野繁幸並びに小川洋子は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年6月期に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2025年9月25日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 所有株式数は2026年8月末現在であります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 石黒 勝 委員 東野繁幸 委員 小川洋子

b. 2026年9月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及び任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性6名 女性2名 （役員のうち女性の比率25％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	下元 守	1971年9月25日生	1995年4月 2007年4月 2012年4月 2014年1月 2019年7月 2022年1月 2022年7月 2023年9月 2024年9月	当社入社 株式会社三ツ知部品工業工務課長 株式会社三ツ知部品工業業務部次長兼製造部次長 株式会社三ツ知部品工業代表取締役社長 当社生産管理部長 当社執行役員生産管理部長 当社執行役員副工場長 当社取締役工場長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	8,397
取締役	國田 真吾	1970年3月25日生	1994年4月 2000年7月 2013年1月 2014年7月 2019年4月 2023年8月 2023年10月 2024年7月 2025年9月	当社入社 Thai Mitchi Corporation Ltd.出向、取締役社長 当社海外営業部長 当社執行役員海外営業部長 Mitsuchi Corporation of America出向、取締役社長 当社執行役員（営業第一部担当） 当社執行役員（営業第一部・購買部担当） 当社執行役員（営業第一部・購買部・生産管理部担当） 当社取締役（現任）	(注) 2	4,960
取締役	遠藤 信幸	1972年8月8日生	1996年4月 2023年2月 2023年9月 2023年10月 2024年9月 2024年9月 2025年7月	株式会社阪村機械製作所入社 当社入社、技術部長 株式会社三ツ知製作所取締役 当社執行役員技術部長 当社取締役技術部長 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	6,206
取締役	永田 嘉宏	1966年6月22日生	1990年4月 2020年6月 2020年12月 2023年9月 2026年8月 2026年9月	株式会社東海銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 当社入社、内部監査室長 当社管理部長 当社執行役員管理部長兼総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長（現任）	(注) 2	-
取締役	澤田 由香	1977年5月13日生	2020年11月 2020年12月 2022年9月 2023年4月 2024年6月	さわゆか経営事務所 代表（現任） 中小企業診断士登録 当社取締役（現任） ケイパビルド株式会社代表取締役（現任） 公益社団法人愛知県中小企業診断士協会理事（現任）	(注) 2	-
役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)

取締役 (監査等委員)	石黒 勝	1959年4月14日生	1982年4月 2001年10月 2002年9月 2002年10月 2003年9月 2005年9月 2006年10月 2008年4月 2009年9月 2009年9月 2012年9月 2014年4月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2019年9月 2019年9月 2019年9月 2020年12月	シロキ工業株式会社入社(現アイシンシロキ株式会社) 当社出向 当社取締役営業部長兼営業管理課長 当社入社 常務取締役営業本部長兼営業部長 常務取締役営業部長 常務取締役調達部長 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 常務取締役 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 Thai Mitchi Corporation Ltd.代表取締役社長 常務取締役品質管理部、調達部、営業部担当兼品質管理部長 専務取締役兼品質管理部長 専務取締役兼海外営業部長 取締役相談役 取締役(監査等委員)(現任) 株式会社三ツ知製作所監査役(現任) 株式会社三ツ知部品工業監査役(現任) 株式会社創世エンジニアリング監査役(現任)	(注)3	34,600
取締役 (監査等委員)	東野 繁幸	1950年5月8日生	1969年4月 1975年12月 1978年4月 2019年9月	公認会計士伊藤寛事務所入所 税理士登録 東野繁幸税理士事務所所長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	小川 洋子	1973年12月11日生	2003年10月 2015年9月 2019年12月 2023年9月	弁護士登録 藤久株式会社社外取締役 弁護士法人TRUTH&TRUST代表社員(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						54,163

- (注) 1 取締役 澤田由香及び東野繁幸並びに小川洋子は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年9月25日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2025年9月25日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 所有株式数は2026年8月末現在であります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 石黒 勝 委員 東野繁幸 委員 小川洋子

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役の澤田由香氏は、中小企業診断士、認定経営コンサルタント等の資格を有し、商工会議所の経営相談等の業務を通して幅広い見識を有し、当社取締役として4年の経験を有しております。引き続き当社取締役として客観的な視点に基づく経営の監査及びチェック機能の強化を期待すべく、選任しております。

社外取締役の東野繁幸氏は、税理士として培われた豊富な知識・経験、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社監査等委員として7年の経験を有しております。引き続き当社監査等委員として経営全般の監視と有効な助言を得るべく、選任しております。

社外取締役の小川洋子氏は、弁護士として培われた豊富な知識・経験、財務及び会計に関する相当程度の知見

を有しております。他社において社外取締役を経験しており、監査等委員として経営全般の監視と有効な助言を得るべく、選任しております。

なお、澤田由香氏、東野繁幸氏、小川洋子氏の各氏は、いずれも独立役員の要件を満たしており、当社との間で人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部統制監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査等委員は、各人が有する豊富な経験や高い専門性がコーポレート・ガバナンス強化に資するように、客観的な立場から当社の経営に積極的な提言、発言がなされることで、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化を図っております。また、会計監査人や内部監査部門も含めて、社外取締役又は社外監査等委員による監査の実効性を高めるよう、監査等委員会を通じて情報交換及び連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員監査は、監査等委員である取締役3名（常勤監査等委員1名、社外取締役2名）で構成されている監査等委員会によって実施しております。監査等委員である取締役のうち1名は税理士、1名は弁護士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会監査の基本は、期初に策定する監査方針、監査計画、監査方法、監査の分担にあり、特に内部監査室及び会計監査人との連携に重きを置いております。

原則として毎月開催する監査等委員会において当社の状況、コーポレートガバナンス、景気・自動車業界動向等の情報・意見交換を行っております。その過程で当社のリスクを共有し、取締役会の議案等について議論を行い、取締役会にて意見を述べ、業務執行取締役及び取締役会の監視・監督を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況においては次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石 黒 勝	12	12
東野 繁幸	12	12
小川 洋子	12	12

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査報告の作成、常勤の監査等委員の選定及び解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法、その他の監査等委員の職務の執行に関する事項であります。

常勤監査等委員の活動としては、取締役会に出席し、議事運営、意思決定内容、報告内容などを監査し、必要に応じて意見表明を行っております。また、その他重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を表明するとともに代表取締役及びその他の業務執行取締役との意見交換、当社各部門と子会社への往査・ヒアリングを実施し、内部監査室や会計監査人との情報交換等の活動を行い、その状況を監査等委員会に報告しました。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立性の見地から社長直属の組織となっており、選任者1名が内部監査を実施しております。内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ各営業所、子会社等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査等委員や会計監査人と連携し、情報の共有を図り、内部統制の充実に努めるとともに、当社及び当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会に報告することとしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

19年間

（注）上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した以降の期間について調査した結果を記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉浦 野衣

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等2名、その他10名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質保証体制等を勘案した結果、国際的に会計監査業務を展開しているデロイトトーマツグループである有限責任監査法人トーマツが当社の会計監査人として適任と判断しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は監査法人による監査計画、四半期毎及び期末の監査結果報告等について詳細な報告を受け、監査の実施状況の確認や積極的に設けている各種連携の場を通じて、監査法人の独立性、専門性等の確認を行い評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	-	37,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	-	37,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬 (a)を除く

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

一部の連結子会社は、PwCのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として13,287千円を、税務関連業務に関するアドバイザリー報酬として1,582千円を支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、PwCのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として11,648千円を、税務関係業務に関するアドバイザリー報酬として744千円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は会計監査人からチームコミットメント、リスク評価と監査対応、監査重点領域等について詳細な説明を受け、監査工数、チームメンバー、過去との比較などを確認し会計監査人の監査報酬額について適切であると判断いたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年9月29日開催の第53期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）については年額240,000千円以内（ただし、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まない。）、監査等委員である取締役については、年額30,000千円以内と決議いただいております。

当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は5名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

当社の役員の報酬等の額又は算定方法に関する方針は、2021年1月29日の取締役会において、取締役の報酬等の決定方針について決議しており、その内容は以下のとおりであります。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等について、報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬として基礎的役員報酬、業績連動報酬として業績連動役員報酬及び株主総会にて決議された役員賞与、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬により構成し支給する。監督機能を担う社外取締役（監査等委員を除く社外取締役）については、その職務に鑑み基礎的役員報酬のみとする。

b. 固定報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の基礎的役員報酬は月例支給とし、役位、職責に応じて他社水準、従業員給与の水準等を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動役員報酬及び役員賞与の額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動役員報酬は、月例支給とし、国内三ツ知グループの常勤役員を対象とし、国内三ツ知グループの前期純利益を基に総合的に勘案し算出された金額を、各取締役の前期の業績貢献実績等を考慮して決定するものとする。役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、対象期間の国内三ツ知グループの当期純利益を基に総合的に勘案し算出された金額を、賞与として毎年9月株主総会後に支給する。

d. 非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する指針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭債権の総額は、年額300万円以内、かつ、発行又は処分する普通株式の総数は年100千株以内とする。また、監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭債権の総額は、年額300万円以内、かつ、発行又は処分する普通株式の総数は年10千株以内とする。

e. 基礎的役員報酬の額、業績連動役員報酬等の額及び非金銭報酬の額の取締役の個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の個人別基礎的役員報酬、業績連動役員報酬等及び非金銭報酬については上位の役位ほど業績連動役員報酬の配分ウエイトが高まる構成とし、前期の業績貢献実績等を勘案し、支給の有無を決定する都度、割合については代表取締役社長が決定する。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長下 守にその具体的内容について委任することとしております。その権限の内容は、各取締役の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。役員賞与については、株主総会において総額決議し、個人配分は代表取締役社長下 守に一任しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬		非金銭報酬	退職慰労金	
			業績連動報酬	賞与			
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	87,009	72,885	4,305	2,385	5,459	1,975	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	19,571	18,000	—	—	1,234	337	1
社外役員	4,950	4,950	—	—	—	—	3

- (注) 1 月例報酬の支給割合は、基本報酬が85～90%、業績連動報酬が10～15%となっております。
2 非金銭報酬の内訳は、譲渡制限付株式報酬であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの事業の柱である自動車部品業界の中で、今後も成長を続けていくためには、開発・調達・生産・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、事業上の関係、地域社会との関係、地域貢献の観点等により、良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進等を通して中長期的な視点で当社の企業価値向上を図るため、取引先の株式を取得し保有しております。

個別の政策保有株式については、取引先との総合的な関係の維持、強化の観点を踏まえつつ、保有に伴う便益・リスクと資本コスト等との関係を精査し、保有適否について検証を行います。保有の検討においては、取引状況、保有理由、将来見通し等の保有目的の検証及び各社の経営状況、株価、配当状況等の検討を行うなど総合的に判断し、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、処分・縮減していくことを検討いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	30,797
非上場株式以外の株式	7	410,651

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	3,498	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
中央発條(株)	35,029	34,613	(保有目的)自動車部品に関する材料仕入先かつ部品の販売先であり、取引関係の維持・発展を目的として保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	132,937	69,712		
(株)アイシン	59,760	59,760	(保有目的)主力製品のシート部品、ウィンドウレギュレータ等の販売先であり、取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	130,665	110,376		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	27,100	27,100	(保有目的)主として金融取引等の円滑化を目的として保有しております。	有
	86,909	53,739		
(株)今仙電機製作所	26,208	25,189	(保有目的)主力製品のシート部品等の販売先であり、同分野においての協業による競争力強化を目的として保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	23,927	17,607		
NTN(株)	41,288	38,402	(保有目的)シート部品等の販売先であり、同分野においての協業による競争力強化を目的として保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	16,416	8,744		
(株)三十三フィナンシャルグループ	8,400	2,100	(保有目的)主として関係会社の金融取引等の円滑化を目的として保有しております。 (増加理由)株式の分割(1株につき4株の割合)により増加しております。	無
	14,448	6,213		
(株)稲葉製作所	3,019	2,907	(保有目的)金属製品の取引実績がある取引先であり、関係の維持・発展を目的として保有しております。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式取得により増加しております。	無
	5,347	5,412		

(注) 定量的な保有効果については、測定過程における個別の取引金額が守秘義務事項に該当するため記載しておりません。保有の合理性については、個々の銘柄において取引先との取引関係や経済合理性、将来の見通しなどを考慮して判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

当社グループは、持続的な企業価値の向上に向けて、事業戦略を支える人財の確保・育成が重要であると考えております。この考えのもと、従業員一人ひとりの能力向上、ものづくりを支える技術・技能の継承、グローバル人材及び専門人材の育成・確保、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めるとともに、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでおります。

従業員の給与その他の給付については、従業員に求める役割、能力、職務遂行状況及び会社への貢献度等を踏まえ、人事・給与制度に基づき決定しております。また、公正かつ適切な評価・処遇を行うとともに、社会的な賃金動向や人材獲得を取り巻く環境等を勘案し、従業員の働きがいやエンゲージメントの向上及び人材の確保・定着につながる処遇となるよう努めております。

当事業年度における従業員の平均年間給与の対前事業年度増減率は1.3%となりました。これは、主としてベースアップ及び定期昇給に伴う賃金改定によるものであります。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	280 (36)
米 国	17 (2)
タ イ	137 (85)
中 国	19 (-)
インド	5 (3)
合 計	458 (126)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

提出会社の状況

2026年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前 事業年度増減率(%)
166 (23)	43.1	12.7	5,757,584	1.3

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a. 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (注1)(%)	男性労働者の育児休業取得率 (注2)(%)	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注1)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者(注3)
2.6	100.0	76.1	72.8	77.2

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 パート・有期労働者は、正規雇用労働者の所定労働時間(1日8時間)で換算した人員数を基に平均年間賃金を算出しております。

女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、及び職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備については以下ようになります。

男女別中途採用の実績			有給休暇の取得率
男性	女性	女性の割合	
6名	0名	0%	
			81.2%

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

b. 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年7月1日から2026年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年7月1日から2026年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,953,411	4,704,521
受取手形及び売掛金	¹ 1,812,036	¹ 1,747,633
電子記録債権	¹ 614,224	¹ 121,928
商品及び製品	1,113,621	1,299,404
仕掛品	548,808	707,973
原材料及び貯蔵品	1,034,112	1,109,419
その他	276,489	293,938
流動資産合計	10,352,704	9,984,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,398,004	3,593,113
減価償却累計額	2,061,832	2,235,706
建物及び構築物（純額）	² 1,336,172	² 1,357,407
機械装置及び運搬具	7,674,808	7,728,316
減価償却累計額	6,056,298	6,376,408
機械装置及び運搬具（純額）	² 1,618,510	² 1,351,908
土地	1,590,458	1,459,702
リース資産	301,036	203,901
減価償却累計額	250,363	134,578
リース資産（純額）	50,673	69,323
建設仮勘定	52,074	199,197
その他	1,748,311	1,865,930
減価償却累計額	1,632,367	1,747,184
その他（純額）	² 115,944	² 118,746
有形固定資産合計	4,763,832	4,556,284
無形固定資産		
その他	100,912	252,924
無形固定資産合計	100,912	252,924
投資その他の資産		
投資有価証券	306,747	451,081
繰延税金資産	123,851	184,486
退職給付に係る資産	37,420	37,245
その他	172,806	167,265
貸倒引当金	18	655
投資その他の資産合計	640,807	839,424
固定資産合計	5,505,552	5,648,633
資産合計	15,858,257	15,633,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,626	954,767
電子記録債務	759,277	489,473
短期借入金	3 2,000,000	3 1,300,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	492,977	330,774
リース債務	32,585	27,249
未払法人税等	80,651	124,535
賞与引当金	4,378	5,322
役員賞与引当金	-	2,385
その他	563,721	4 623,466
流動負債合計	4,839,218	3,857,975
固定負債		
長期借入金	908,527	925,353
リース債務	124,726	67,706
繰延税金負債	131,093	201,706
役員退職慰労引当金	51,024	1,836
退職給付に係る負債	115,187	132,040
資産除去債務	34,149	34,356
その他	7,177	65,070
固定負債合計	1,371,886	1,428,069
負債合計	6,211,104	5,286,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,417
利益剰余金	7,655,096	7,774,863
自己株式	406,789	397,851
株主資本合計	8,258,637	8,387,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,838	186,223
為替換算調整勘定	1,299,676	1,773,854
その他の包括利益累計額合計	1,388,515	1,960,077
純資産合計	9,647,152	10,347,407
負債純資産合計	15,858,257	15,633,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)	
売上高	5	12,411,996	5	12,570,107
売上原価	1	10,405,550	1	10,410,997
売上総利益		2,006,446		2,159,110
販売費及び一般管理費	2, 3	1,899,888	2, 3	1,878,357
営業利益		106,557		280,753
営業外収益				
受取利息		23,932		20,476
受取配当金		8,812		11,920
為替差益		-		90,228
受取賃貸料		38,645		36,607
受取保険金		15,754		27,423
その他		111,199		68,841
営業外収益合計		198,344		255,498
営業外費用				
支払利息		25,935		34,307
デリバティブ評価損		-		29,443
その他		104,406		8,161
営業外費用合計		130,342		71,911
経常利益		174,560		464,339
特別利益				
固定資産売却益		-	4	16,110
リース契約変更益		-		75,364
特別利益合計		-		91,475
特別損失				
減損損失	6	180,596	6	167,098
特別損失合計		180,596		167,098
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		6,036		388,716
法人税、住民税及び事業税		120,642		203,429
法人税等調整額		9,360		27,867
法人税等合計		111,282		175,562
当期純利益又は当期純損失()		117,318		213,154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		117,318		213,154

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
当期純利益又は当期純損失 ()	117,318	213,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,047	97,384
為替換算調整勘定	154,693	474,177
その他の包括利益合計	¹ 180,740	¹ 571,562
包括利益	63,421	784,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,421	784,716
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	7,898,972	134,789	8,774,513
当期変動額					
剰余金の配当			126,557		126,557
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			117,318		117,318
自己株式の取得				272,000	272,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	243,876	272,000	515,876
当期末残高	405,900	604,430	7,655,096	406,789	8,258,637

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	62,791	1,144,982	1,207,774	9,982,288
当期変動額				
剰余金の配当				126,557
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				117,318
自己株式の取得				272,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26,047	154,693	180,740	180,740
当期変動額合計	26,047	154,693	180,740	335,135
当期末残高	88,838	1,299,676	1,388,515	9,647,152

当連結会計年度(自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	7,655,096	406,789	8,258,637
当期変動額					
剰余金の配当			93,386		93,386
親会社株主に帰属する 当期純利益			213,154		213,154
自己株式の処分		12		8,937	8,925
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	119,767	8,937	128,692
当期末残高	405,900	604,417	7,774,863	397,851	8,387,330

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	88,838	1,299,676	1,388,515	9,647,152
当期変動額				
剰余金の配当				93,386
親会社株主に帰属する 当期純利益				213,154
自己株式の処分				8,925
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	97,384	474,177	571,562	571,562
当期変動額合計	97,384	474,177	571,562	700,255
当期末残高	186,223	1,773,854	1,960,077	10,347,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	6,036	388,716
減価償却費	649,897	624,598
減損損失	180,596	167,098
のれん償却額	18,510	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	610
賞与引当金の増減額（ は減少）	552	944
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,870	2,385
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,920	8,819
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,695	49,188
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	10,047	174
固定資産売却損益（ は益）	25,870	18,877
受取利息及び受取配当金	32,745	32,396
保険解約損益（ は益）	36,236	23,599
支払利息	25,935	34,307
デリバティブ評価損益（ は益）	-	29,443
受取保険金	15,754	27,423
リース契約変更益	-	75,364
売上債権の増減額（ は増加）	331,660	618,301
棚卸資産の増減額（ は増加）	312,901	306,975
未収入金の増減額（ は増加）	10,096	21,307
仕入債務の増減額（ は減少）	208,064	240,695
未払金の増減額（ は減少）	71,390	72,841
未払費用の増減額（ は減少）	7,744	2,768
その他	9,828	47,464
小計	1,121,257	1,144,795
利息及び配当金の受取額	32,727	32,414
保険金の受取額	15,754	27,423
利息の支払額	26,618	34,710
法人税等の支払額	257,325	140,578
法人税等の還付額	0	51,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,795	1,080,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	640,418	590,892
定期預金の払戻による収入	298,248	601,142
有形固定資産の取得による支出	176,086	642,810
有形固定資産の売却による収入	46,474	157,831
無形固定資産の取得による支出	62,076	155,841
投資有価証券の取得による支出	3,857	3,498
保険積立金の積立による支出	21,078	18,963
保険積立金の払戻による収入	40,744	51,641
その他	3,542	3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,591	598,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	600,000	700,000
長期借入れによる収入	150,000	350,000
長期借入金の返済による支出	616,066	495,377
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42,188	35,976
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	272,000	-
配当金の支払額	126,589	93,382
その他	-	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,844	1,025,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,264	213,401
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	92,623	329,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,896,113	3,988,737
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,988,737	1 3,659,214

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社創世エンジニアリング

Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司、Mitsuchi India Pvt. Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America及びMitsuchi India Pvt. Ltd.の決算日は3月31日、三之知通用零部件（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用しており、資産に計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	4,763,832千円	4,556,284千円
減損損失	134,320千円	167,098千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

2 のれん

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	-	-
減損損失	46,275千円	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間に基づく定額法により償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」、「固定資産売却益」及び「受取補償金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた36,236千円、「固定資産売却益」26,002千円、「受取補償金」26,754千円及び「その他」37,961千円は、「受取保険金」15,754千円及び「その他」111,199千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
受取手形	24,072千円	13,767千円
売掛金	1,787,964千円	1,733,866千円
電子記録債権	614,224千円	121,928千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
建物及び構築物	10,538千円	10,538千円
機械装置及び運搬具	86,161千円	86,161千円
有形固定資産その他	246千円	246千円

3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	2,950,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	1,300,000千円
差引額	650,000千円	1,650,000千円

4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
契約負債	- 千円	4,675千円

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上原価	80,059千円	50,688千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	121,501千円	121,293千円
給与手当及び賞与	597,974千円	632,153千円
賞与引当金繰入額	40千円	293千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	2,385千円
退職給付費用	29,093千円	24,271千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,245千円	4,781千円
運搬費	256,526千円	269,358千円
貸倒引当金繰入額	18千円	628千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
	23,416千円	8,977千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
土地	- 千円	16,110千円

5 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省	自動車部品製造関連設備	リース資産等	134,320千円
福岡県久留米市	その他	のれん	46,275千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の資産グループは、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

場所	用途	種類	金額
福岡県久留米市	金型製造関連施設	機械装置及び運搬具	153,421千円
中国江蘇省	自動車部品製造関連施設	その他	13,676千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の資産グループは、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定会社等の調査による実勢価格を基準に評価しております。使用価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38,318千円	140,835千円
組替調整額	- 千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	38,318千円	140,835千円
法人税等及び税効果額	12,271千円	43,451千円
その他有価証券評価差額金	26,047千円	97,384千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	154,693千円	474,177千円
その他の包括利益合計	180,740千円	571,562千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,304,040	-	-	5,304,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	241,748	400,000	-	641,748

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	75,934	15.0	2024年6月30日	2024年9月27日
2025年2月3日 取締役会	普通株式	50,622	10.0	2024年12月31日	2025年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	46,622	10.0	2025年6月30日	2025年9月26日

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,304,040	-	-	5,304,040

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	641,748	-	14,100	627,648

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の減少14,100株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	46,622	10.0	2025年6月30日	2025年9月26日
2026年1月30日 取締役会	普通株式	46,763	10.0	2025年12月31日	2026年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年9月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年9月25日 定時株主総会	普通株式	46,763	10.0	2026年6月30日	2026年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	4,953,411千円	4,704,521千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	964,674千円	1,045,307千円
現金及び現金同等物	3,988,737千円	3,659,214千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

管理部門が市場動向を監視し、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2025年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	275,949	275,949	-
社債(1年内償還予定の社債を含む)	50,000	49,989	10
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,401,504	1,357,624	43,879
リース債務	157,312	159,120	1,807

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（2026年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	420,283	420,283	-
社債(1年内償還予定の社債を含む)	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,256,127	1,204,393	51,733
リース債務 1	94,956	94,087	868
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの 2	29,443	29,443	-

1 リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

(注) 1. 市場価格のない金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
非上場株式	30,797	30,797

上記については、市場価格がないため、「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,953,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,812,036	-	-	-
電子記録債権	614,224	-	-	-
合計	7,379,672	-	-	-

当連結会計年度（2026年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,704,521	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,747,633	-	-	-
電子記録債権	121,928	-	-	-
合計	6,574,083	-	-	-

3. 社債、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	492,977	323,574	243,567	144,784	128,344	68,258
リース債務	32,585	26,637	27,216	27,252	27,583	16,036
合計	2,575,562	350,211	270,783	172,036	155,927	84,294

当連結会計年度（2026年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	330,774	250,767	151,984	135,544	64,844	322,214
リース債務	27,249	26,900	21,189	13,515	6,101	-
合計	1,658,023	277,667	173,173	149,059	70,945	322,214

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	275,949	-	-	275,949
資産計	275,949	-	-	275,949

当連結会計年度（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	420,283	-	-	420,283
資産計	420,283	-	-	420,283
デリバティブ取引 通貨関連	-	29,443	-	29,443
負債計	-	29,443	-	29,443

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定の社債を含む）	-	49,989	-	49,989
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	1,357,624	-	1,357,624
リース債務	-	159,120	-	159,120
負債計	-	1,566,734	-	1,566,734

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定の社債を含む）	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	1,204,393	-	1,204,393
リース債務	-	94,087	-	94,087
負債計	-	1,298,481	-	1,298,481

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	258,342	125,350	132,991
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	258,342	125,350	132,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,607	20,581	2,974
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,607	20,581	2,974
合計	275,949	145,932	130,017

当連結会計年度(2026年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	420,283	149,430	270,853
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	420,283	149,430	270,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	420,283	149,430	270,853

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年6月30日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	500,000	500,000	29,443	29,443
合計		500,000	500,000	29,443	29,443

(注) 1. 時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 貸借対照表計上額は、通貨スワップの時価評価により認識したデリバティブ負債として計上しております。

3. 評価損益は、当期に認識したデリバティブ損失であり、営業外費用に計上しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	66,940千円	77,767千円
退職給付費用	77,446千円	61,084千円
退職給付の支払額	37,511千円	29,853千円
制度への拠出額等	29,107千円	14,204千円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	77,767千円	94,794千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
退職給付債務	478,872千円	498,394千円
年金資産	401,104千円	403,600千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,767千円	94,794千円
退職給付に係る負債	115,187千円	132,040千円
退職給付に係る資産	37,420千円	37,245千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,767千円	94,794千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度77,446千円 当連結会計年度61,084千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度16,898千円 当連結会計年度15,968千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	253,237千円	304,767千円
棚卸資産の未実現損益	6,219千円	46,370千円
棚卸資産評価損	98,340千円	104,555千円
未払事業税等	- 千円	8,612千円
役員退職慰労引当金	17,306千円	- 千円
退職給付に係る負債	32,354千円	35,787千円
減損損失	91,313千円	125,383千円
その他	50,094千円	83,400千円
繰延税金資産小計	548,866千円	708,877千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	139,775千円	249,319千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金	146,108千円	176,798千円
評価性引当額小計(注)1	285,884千円	426,118千円
繰延税金資産合計	262,982千円	282,759千円
繰延税金負債との相殺	139,130千円	98,272千円
繰延税金資産の純額	123,851千円	184,486千円
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	106,658千円	128,551千円
退職給付関連	40,353千円	40,298千円
在外子会社における固定資産加速償却	69,126千円	35,210千円
その他	54,084千円	95,918千円
繰延税金負債合計	270,223千円	299,979千円
繰延税金資産との相殺	139,130千円	98,272千円
繰延税金負債の純額	131,093千円	201,706千円
差引：繰延税金資産又は負債()の純額	7,241千円	17,219千円

(注)1. 評価性引当額が 140,234千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において、課税所得の減少により、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年6月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	17,633	235,604	253,237
評価性引当額	-	-	-	-	17,633	122,141	139,775
繰延税金資産	-	-	-	-	-	113,462	(b)113,462

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 253,237千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産 113,462千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2026年6月30日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(c)	-	-	-	14,861	29,438	260,467	304,767
評価性引当額	-	-	-	14,861	29,438	205,019	249,319
繰延税金資産	-	-	-	-	-	55,448	(d)55,448

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金 304,767千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産 55,448千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
法定実効税率	- %	30.49%
(調整)		
在外子会社の留保利益	- %	7.85%
子会社税率差異等	- %	13.12%
評価性引当額の増減等	- %	21.50%
その他	- %	1.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	45.16%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準）」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	107,302	24,072
売掛金	1,900,627	1,787,964
電子記録債権	731,540	614,224
契約負債	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	24,072	13,767
売掛金	1,787,964	1,733,866
電子記録債権	614,224	121,928
契約負債	-	4,675

契約負債は、金型売買にかかる前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」、「インド」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	インド	計
売上高						
自動車用部品	6,297,914	1,438,467	2,273,442	260,871	-	10,270,695
非自動車用部品	2,057,028	-	82,898	1,373	-	2,141,301
顧客との契約から生じる収益	8,354,942	1,438,467	2,356,340	262,245	-	12,411,996
外部顧客への売上高	8,354,942	1,438,467	2,356,340	262,245	-	12,411,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	946,522	-	211,002	6,372	-	1,163,896
計	9,301,464	1,438,467	2,567,343	268,617	-	13,575,893
セグメント利益又はセグメント損失()	140,962	85,124	332,085	33,017	-	72,981
セグメント資産	12,187,258	1,477,107	3,854,147	629,548	318,599	18,466,662
その他の項目						
減価償却費	480,927	55,620	101,875	13,373	-	651,795
のれんの償却額	18,510	-	-	-	-	18,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291,944	6,899	9,735	1,671	-	310,251

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	インド	計
売上高						
自動車用部品	6,354,001	1,716,212	2,505,666	150,671	-	10,726,552
非自動車用部品	1,753,220	6,287	82,929	1,108	10	1,843,555
顧客との契約から生じる収益	8,107,222	1,722,499	2,588,595	151,780	10	12,570,107
外部顧客への売上高	8,107,222	1,722,499	2,588,595	151,780	10	12,570,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,112,371	-	302,343	-	-	1,414,714
計	9,219,593	1,722,499	2,890,938	151,780	10	13,984,822
セグメント利益又はセグメント損失()	6,213	8,194	414,151	60,153	42,046	297,543
セグメント資産	11,660,990	1,729,290	4,640,445	592,211	376,721	18,999,659
その他の項目						
減価償却費	458,596	52,935	109,502	-	4,555	625,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452,489	7,033	257,849	13,676	168,549	899,598

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,575,893	13,984,822
セグメント間取引消去	1,163,896	1,414,714
連結財務諸表の売上高	12,411,996	12,570,107

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,981	297,543
セグメント間取引消去	33,576	16,790
連結財務諸表の営業利益	106,557	280,753

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,466,662	18,999,659
セグメント間取引消去	2,608,405	3,366,206
連結財務諸表の資産合計	15,858,257	15,633,452

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	651,795	625,589	1,898	990	649,897	624,598
のれんの償却額	18,510	-	-	-	18,510	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,251	899,598	-	54,335	310,251	845,262

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車 用部品	合計
	シート用 部品	ウインドウ レギュレー ター用部品	ロック用 部品	エンジン 用部品	足回り 用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,930,980	754,407	385,738	1,351,352	721,490	2,126,726	10,270,695	2,141,301	12,411,996

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
8,320,094	1,289,751	2,148,022	654,127	12,411,996

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
3,690,065	485,895	587,871	—	4,763,832

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウィンドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,398,406	778,055	383,541	1,229,205	643,410	2,293,932	10,726,552	1,843,555	12,570,107

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
8,070,955	1,591,249	2,367,386	540,516	12,570,107

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
3,333,170	470,735	610,438	141,938	4,556,284

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	インド	計		
減損損失	46,275	-	-	134,320	-	180,596	-	180,596

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	インド	計		
減損損失	153,421	-	-	13,676	-	167,098	-	167,098

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	インド	計		
当期償却額	18,510	-	-	-	-	18,510	-	18,510
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「日本」においてのれんの減損損失(46,275千円)を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	2,069.19円	2,212.69円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	23.45円	45.62円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	117,318	213,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	117,318	213,154
普通株式の期中平均株式数(株)	5,003,114	4,671,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第13回無担保社債	2016年 3月31日	50,000 (50,000)	- (-)	0.27	無担保	2026年 3月31日
合計	-	-	50,000 (50,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,300,000	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	492,977	330,774	0.54	
1年以内に返済予定のリース債務	32,585	27,249	4.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	908,527	925,353	0.85	2028年 5月 ~ 2033年 2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,726	67,706	5.23	2028年 2月 ~ 2031年 2月
合計	3,558,816	2,651,083		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,767	151,984	135,544	64,844
リース債務	26,900	21,189	13,515	6,101

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高	(千円)	6,185,237	12,570,107
税金等調整前中間(当期)純利益	(千円)	168,707	388,716
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	140,255	213,154
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	30.05	45.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当事業年度 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,559	706,208
受取手形	24,072	13,767
電子記録債権	614,224	121,928
売掛金	1,842,941	1,821,115
商品及び製品	488,359	521,054
仕掛品	362,753	440,088
原材料及び貯蔵品	426,924	429,865
前払費用	19,265	26,523
未収入金	454,487	449,615
その他	15,801	17,676
流動資産合計	5,049,390	4,547,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	431,929	492,721
構築物	37,620	36,580
機械及び装置	544,715	465,452
車両運搬具	6,040	4,636
工具、器具及び備品	81,092	82,174
土地	867,222	867,222
リース資産	20,022	15,682
建設仮勘定	52,074	46,768
有形固定資産合計	2,040,717	2,011,239
無形固定資産		
ソフトウェア	6,450	4,738
ソフトウェア仮勘定	75,618	229,397
その他	5,969	5,969
無形固定資産合計	88,037	240,105
投資その他の資産		
投資有価証券	302,604	441,449
関係会社株式	2,066,555	1,480,635
出資金	10	10
関係会社出資金	534,566	524,808
長期前払費用	2,544	2,158
前払年金費用	37,420	37,245
その他	120,726	111,122
投資その他の資産合計	3,064,428	2,597,430
固定資産合計	5,193,183	4,848,775
資産合計	10,242,574	9,396,618

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当事業年度 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,520	-
電子記録債務	759,277	489,473
買掛金	846,986	907,891
短期借入金	² 2,000,000	² 1,300,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	309,328	214,530
前受金	-	4,675
リース債務	4,179	4,316
未払金	163,453	125,015
未払費用	98,607	100,257
未払法人税等	7,580	67,966
未払消費税等	35,089	6,035
預り金	34,932	34,803
役員賞与引当金	-	2,385
その他	7,933	3,523
流動負債合計	4,320,887	3,260,873
固定負債		
長期借入金	583,613	669,083
関係会社長期借入金	-	500,000
リース債務	16,137	11,820
繰延税金負債	50,844	91,001
役員退職慰労引当金	35,273	-
資産除去債務	28,449	28,656
その他	6,521	35,149
固定負債合計	720,839	1,335,711
負債合計	5,041,727	4,596,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
その他資本剰余金	1,502	1,489
資本剰余金合計	604,430	604,417
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,151,000	3,151,000
繰越利益剰余金	1,346,465	842,931
利益剰余金合計	4,509,965	4,006,431
自己株式	406,789	397,851
株主資本合計	5,113,506	4,618,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,340	181,135
評価・換算差額等合計	87,340	181,135
純資産合計	5,200,847	4,800,033
負債純資産合計	10,242,574	9,396,618

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	8,780,675	8,646,848
売上原価	7,667,797	7,487,656
売上総利益	1,112,877	1,159,192
販売費及び一般管理費	² 1,172,763	² 1,108,598
営業利益又は営業損失 ()	59,886	50,593
営業外収益		
受取利息	17	49
受取配当金	75,585	75,680
為替差益	-	83,897
受取賃貸料	27,362	24,988
その他	123,163	63,111
営業外収益合計	226,129	247,727
営業外費用		
支払利息	14,542	28,056
社債利息	202	67
賃貸費用	6,822	4,445
支払補償費	6,099	4,010
その他	86,635	1,065
営業外費用合計	114,302	37,645
経常利益	51,939	260,676
特別損失		
関係会社株式評価損	-	585,920
関係会社出資金評価損	-	9,757
特別損失合計	-	595,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	51,939	335,000
法人税、住民税及び事業税	12,132	76,541
法人税等調整額	3,837	1,395
法人税等合計	8,294	75,145
当期純利益又は当期純損失 ()	43,645	410,146

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,429,377	4,592,877
当期変動額								
剰余金の配当							126,557	126,557
当期純利益							43,645	43,645
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	82,912	82,912
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,346,465	4,509,965

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134,789	5,468,418	62,029	62,029	5,530,447
当期変動額					
剰余金の配当		126,557			126,557
当期純利益		43,645			43,645
自己株式の取得	272,000	272,000			272,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,311	25,311	25,311
当期変動額合計	272,000	354,912	25,311	25,311	329,600
当期末残高	406,789	5,113,506	87,340	87,340	5,200,847

当事業年度(自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,346,465	4,509,965
当期変動額								
剰余金の配当							93,386	93,386
当期純損失（ ）							410,146	410,146
自己株式の処分			12	12				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	12	12	-	-	503,533	503,533
当期末残高	405,900	602,927	1,489	604,417	12,500	3,151,000	842,931	4,006,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406,789	5,113,506	87,340	87,340	5,200,847
当期変動額					
剰余金の配当		93,386			93,386
当期純損失（ ）		410,146			410,146
自己株式の処分	8,937	8,925			8,925
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			93,794	93,794	93,794
当期変動額合計	8,937	494,608	93,794	93,794	400,813
当期末残高	397,851	4,618,898	181,135	181,135	4,800,033

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 7年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えているため、前払年金費用として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,040,717千円	2,011,239千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた81,587千円は、「ソフトウェア仮勘定」75,618千円及び「その他」5,969千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」及び「受取補償金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」及び「支払補償費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」35,282千円、「受取補償金」26,671千円は「その他」123,163千円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた22,922千円は、「賃貸費用」6,822千円、「支払補償費」6,099千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
短期金銭債権	959,957千円	1,163,179千円
短期金銭債務	532,807千円	573,822千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	1,300,000千円
差引額	600,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	946,522千円	1,111,769千円
仕入高	2,008,299千円	2,042,799千円
その他の営業取引	27,130千円	27,146千円
営業取引以外の取引高	113,764千円	114,298千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	86,020千円	93,429千円
給与手当及び賞与	319,084千円	312,658千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	2,385千円
退職給付費用	20,574千円	17,530千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,813千円	1,970千円
運搬費	210,306千円	208,114千円
減価償却費	38,756千円	37,695千円
おおよその割合		
販売費	41.8%	40.6%
一般管理費	58.2%	59.4%

(有価証券関係)

前事業年度(2025年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,066,555千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2026年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,480,635千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当事業年度 (2026年 6 月30日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	34,361千円	37,903千円
未払事業所税	3,699千円	3,858千円
関係会社株式評価損	11,269千円	195,189千円
関係会社出資金評価損	- 千円	3,062千円
役員退職慰労引当金	10,883千円	- 千円
その他	29,703千円	43,741千円
小計	89,917千円	283,756千円
評価性引当額	51,162千円	244,125千円
繰延税金負債と相殺	38,754千円	39,631千円
合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
退職給付引当金変更差益	40,353千円	40,298千円
その他有価証券評価差額金	40,386千円	81,938千円
その他	8,859千円	8,395千円
小計	89,599千円	130,632千円
繰延税金資産と相殺	38,754千円	39,631千円
合計	50,844千円	91,001千円
繰延税金負債合計	50,844千円	91,001千円
差引：繰延税金資産の純額	50,844千円	91,001千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当事業年度 (2026年 6 月30日)
法定実効税率	30.49%	- %
(調整)		
受取配当金	38.96%	- %
均等割	8.24%	- %
評価性引当額の増減	10.98%	- %
外国子会社配当源泉税等	14.63%	- %
寄附金等の損金不算入	12.99%	- %
その他	0.44%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.97%	- %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	431,929	93,952	258	32,901	492,721	356,820
	構築物	37,620	4,000	-	5,039	36,580	56,746
	機械及び装置	544,715	64,335	3,065	140,532	465,452	1,337,312
	車両運搬具	6,040	-	0	1,404	4,636	3,449
	工具、器具及び備品	81,092	55,430	1,053	53,294	82,174	999,536
	土地	867,222	-	-	-	867,222	-
	リース資産	20,022	-	-	4,339	15,682	10,130
	建設仮勘定	52,074	35,790	41,096	-	46,768	-
	計	2,040,717	253,507	45,473	237,512	2,011,239	2,763,996
無形固定資産	ソフトウェア	6,450	-	-	1,711	4,738	417,825
	ソフトウェア仮勘定	75,618	153,779	-	-	229,397	-
	その他	5,969	-	-	-	5,969	-
	計	88,037	153,779	-	1,711	240,105	417,825

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工場屋上改装	69,500千円
機械及び装置	製造設備(転造機)	23,950千円
建設仮勘定	製造設備(平行二軸盤)	30,460千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム	153,779千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18	-	18	-
役員賞与引当金	-	2,385	-	2,385
役員退職慰労引当金	35,273	1,970	37,244	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当該定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日	2025年9月25日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日	2025年9月25日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	第64期中	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	2026年2月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に 基づく臨時報告書		2025年9月26日 東海財務局長に提出
(5) 半期報告書の訂正報告 書及び確認書	事業年度 (第63期)	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	2025年7月29日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年9月24日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 秀 俊

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社三ツ知における売上高の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社三ツ知グループは自動車用部品の製造販売を主とする事業を行っており、自動車部品一次メーカーを中心に、冷間鍛造技術に基づく工業用ファスナーや金属金具等を主要製品として販売している。 2026年6月期の連結損益計算書の売上高12,570,107千円のうち、株式会社三ツ知（以下、会社）の売上高（連結消去後）が全体の約6割を占めている。また、会社の売上高のうち、国内向け製品売上高は約9割を占め、その売上計上基準は一時点で充足される履行義務として、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に売上高を認識することとしている。 上述のとおり、自動車部品一次メーカーに対する自動車用部品の売上が大部分を占め得意先も固定化されているとともに、売上計上基準も見積り等を要するような複雑なプロセスを要するようなものではないが、会社は、販売管理システムにおいて売上データを正確に計算・集計するために自動化された業務処理統制を構築するとともに、毎月、販売管理システムの売上データと会計システムの売上計上額の整合性の検証を行っている。主要な得意先については、相手先より検収データを入手し、会社の出荷データと照合し差異の確認を行い、売上高として計上した金額の正確性を確かめている。 以上より、売上高の中でも特に重要な割合を占める会社の国内向け製品売上高の計上額に誤りが生じた場合には連結財務諸表へ与える影響が大きいと考えられることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、会社の国内向け製品売上高を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・会社の売上計上プロセスを理解するとともに、販売管理システムの売上データと会計システムの売上計上額の整合性の検証及び相手先の検収額との照合に関する内部統制について、質問及び文書の閲覧等により整備及び運用状況の有効性を評価した。また、監査法人内のITの専門家を利用して、売上計上額の基礎となる販売管理システムにおける売上データの正確性及び期間帰属に対応する自動化された業務処理統制、並びにユーザーセキュリティ管理、開発変更管理、運用管理等の全般統制の検討を行った。 ・相手先の検収額との照合に使用している帳票の作成過程を関連証憑との照合及び帳票間の整合性確認等により検討した。 ・主要な得意先については毎月、それ以外の得意先についてはサンプルベースで相手先の検収額との照合を行い、差異内容の検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の2026年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社三ツ知が2026年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月24日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 秀 俊

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2025年7月1日から2026年6月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の正確性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社三ツ知における売上高の正確性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。